

令和2年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	440	障害者が地域のなかで輝いて生きるしくみをつくる
施策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する
施策の目標	障害のある人がそれぞれの希望に沿って社会に参加し、社会の一員としての役割を担い、働きがいや生きがいを感じながら、楽しくいきいきと日常生活を送っています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	福祉施設から一般就労への移行者数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	22	32	32	32	36	37	38	39	40	41
実績	24	27	24	17						

指標名	すみだ障害者就労支援総合センター・就労支援登録者数の離職者数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	29	29	28	28	27	27	26	26	25	25
実績	39	30	32	37						

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
障害者雇用率は上昇傾向にあるものの、障害による社会障壁等が完全に排除されている状況にはない。引き続き、障害への理解促進、障害者への差別解消等を図るための施策を展開していく必要がある。	H29	768,692
	H30	539,331
	R1	388,217

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	施策目標が一定程度達成されている。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
何人も障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
障害者基本法等の目的を達成する等のため、引き続き、ノーマライゼーションの理念の浸透に寄与する施策に取り組んでいく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	すみだふれあいセンター福祉作業所事業	53,586	117,962	171,548	12,852	現状維持
					12,703	元年度
2	すみだ障害者就労支援総合センター事業	104,686	174,759	279,445	28	現状維持
					37	元年度
3	亀沢のぞみの家通所訓練所補助事業	42,472	874	43,346	25	現状維持
					18	元年度
4	のぞみの家管理運営事業	8,608	874	9,482	25	現状維持
					18	元年度
5	重度肢体不自由児(者)生活介護事業所運営補助事業	111,785	3,495	115,280	12	現状維持
					5	元年度
6	障害者虐待防止センター経費	1,989	2,621	4,610	3	現状維持
					3	元年度
7	すみだふれあいセンター福祉作業所通所者送迎車借上事業	10,937	874	11,811	100	現状維持
					89.6	元年度
8	障害者施策推進協議会事業	121	874	995	132	現状維持
					143	元年度
9	障害者福祉喫茶の運営費補助	5,592	1,748	7,340	3	現状維持
					3	元年度
10	障害者差別解消法普及啓発事業	557	3,495	4,052	12	現状維持
					13	元年度
11	作業所等経営ネットワーク支援事業	4,548	2,621	7,169	5,775	改善・見直し
					4,689	元年度
12	障害者施設の新商品開発等支援事業	4,680	3,495	8,175	3,200	改善・見直し
					6,096	元年度
13	障害者余暇活動支援事業	1,045	874	1,919	830	現状維持
					806	元年度
14	心身障害者団体連合会補助事業	11,988	2,621	14,609	425	現状維持
					356	元年度

15	障害者就労支援事業費	15,554	2,621	18,175	9	現状維持
					9	元年度
16	障害者アート振興事業	7,500	1,748	9,248	830	現状維持
					806	元年度
17	隅田川花火大会障害者特別観覧席開放事業	72	1,748	1,820	250	現状維持
					247	元年度
18	心身障害者の雇用拡大を図るための施設整備助成事業	0	874	874	1	改善・見直し
					0	元年度
19	すみだスマイル・フェスティバル事業費	2,050	6,117	8,167	1200	現状維持
					1250	元年度
20	障害者理解啓発事業費(ふれあいバザー)	402	874	1,276	900	現状維持
					457	元年度
21	障害者福祉功労者等顕彰事業	45	1,748	1,793	1050	現状維持
					700	元年度

令和2年度 事務事業評価シート

施策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する	部内優先順位
事業名	すみだふれあいセンター福祉作業所事業費		1
目的	区内に居住する概ね18歳以上の知的障害をお持ちの方または身体に障害がある方で、一般の雇用関係に入ることが困難な方のために、作業の機会を提供するとともに、社会的自立を目指すことを目的とする。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課 すみだふれあいセンター 5600-2001
対象者	知的障害をお持ちの方 身体障害者手帳所持者		
根拠法令 関連計画	障害者総合支援法（施行規則第6条）、墨田区福祉作業所条例、同条例施行規則、墨田区福祉作業所運営要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託
	人員体制・委託先		【職員体制】常勤11、再任用6、会計年度任用6 【主な委託先】 施設管理：(株)都市整美センター 給食調理：日清医療食品(株)
事業内容	障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型施設（利用時間：午前9時から午後4時まで） ・利用者に対し、職員指導の下、企業から受注した軽作業の履行 ・作業所独自の自主生産品の製作作業		
経過	開始年度	平成5年度	終了予定
	平成5年5月 福祉作業所として事業開始 平成15年10月 知的障害者福祉法に基づく「知的障害者通所授産施設」に移行 平成21年4月 障害者自立支援法に基づく「障害者就労継続支援事業B型」に移行		
議会質問の状況	[平成29年12月 区民福祉委員会] 利用者工賃支給額について [平成30年12月 区民福祉委員会] 福祉作業所の運営について [令和元年12月 区民福祉委員会] 受注推進と工賃向上について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		59,918	59,942	60,986	61,764	62,163	66,532
決算額（令和2年度は見込み）		50,853	50,177	52,745	53,331	53,586	66,532
財源	国						
	都						
	その他	100,971	97,932	98,808	95,459	95,066	57,102
一般財源		-50,118	-47,755	-46,063	-42,128	-41,480	9,430
執行率（％）		84.9%	83.7%	86.5%	86.3%	86.2%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤職員報酬	11,264	報酬	非常勤職員報酬	11,788	報酬	会計年度任用職員報酬	11,289
賃金	利用者支払工賃	11,693	賃金	利用者支払工賃	12,704	賃金	利用者支払工賃	16,450
需用費	作業用消耗品	2,757	需用費	作業用消耗品	2,057	需用費	作業用消耗品	3,900
役務費	自動車運転委託	4,617	役務費	自動車運転委託	4,291	役務費	自動車運転委託	5,155
委託料	給食調理委託他	19,880	委託料	給食調理委託他	19,741	委託料	給食調理委託他	21,186

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	工賃支給延利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		14,580	R7	目標	14,580	14,580	14,580	14,580
				実績	11,870	11,024	10,777	11,520
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12,030	12,540	13,050	13,560	14,070	14,580
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	定員×おおむねの年間開所日数 = 14,580(人)を目標値とする。 なお、基準年から最終目標値が設定されていたため、R2から最終目標値に向けた段階的な値に設定し直した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	工賃年間支給総額				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
15,120		R7	目標	12,600	12,600	12,600	12,852	
			実績	10,177	12,148	11,693	12,703	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		13,230	13,608	13,968	14,364	14,742	15,120	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
R1年度以降は、ふれあいセンター福祉作業所の過去の実績から、月21(千円)×利用者数(人)×12(か月)を年間工賃の目標値とする。なお、R1以降同数値目標が設定されていたため、R2から最終目標値に向けた段階的な値に設定し直した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害者が社会的に自立して生活するためには就労支援が重要であり、通常の事業所での雇用が困難な障害者に生産活動等の機会の提供、知識及び能力の向上に必要な訓練を行う施設は必要であり、すみだふれあいセンターが果たす役割は大きい。障害をもつ住民サービス上、不可欠である。

課題・問題点
築25年を経過しており、建物は公共施設マネジメントによる大規模修繕の対象となっている。

施 策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する			部内優先順位
事 業 名	すみだ障害者就労支援総合センター事業				2
目 的	障害のある方の一般就労を推進するため、専門的・多様な就労支援サービスを総合的に提供し、就労意欲に応えるとともに、経済的・社会的自立を促進する。				主管課・係（担当）
					障害者福祉課 すみだ障害者就労支援総合センター
					03-5600-2004
対 象 者	企業就労を目指す障害のある方、障害のある方を雇用する又は雇用しようとする企業				
根拠法令 関連計画	障害者総合支援法、すみだ障害者就労支援総合センター条例・施行規則、総合相談室運営要綱、区市町村障害者就労支援事業実施要綱等				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	正規3名、非常勤1名 委託先：NPO自立支援センターむく
	<p>総合相談室：企業等での就労を希望する障害のある方や既に企業等で就労している障害のある方、家族、関係機関等からの相談に応じ、就職支援及び各種サービス利用支援等を行う。また障害者雇用を検討する企業や既に障害のある方を雇用する企業等からの相談に応じ、障害に関する事や障害者雇用制度について情報提供等を行う。</p> <p>就労移行支援施設（法内）：就労を希望する障害のある方に対し、就労に必要な知識や技術等の習得のための訓練を実施する等、就労を実現するための支援を行う。</p> <p>就労定着支援施設（法内）：就労系福祉サービスを経て就労した方に対し、企業訪問・面接等の支援を実施し、安定した就労の定着を実現するための支援を行う。</p> <p>生活支援施設：企業等で就労する障害者が安心・安定して就労継続ができるように、職場定着支援や生活支援等を関係機関と連携して実施する。また、障害者を雇用する企業等に対して、ジョブコーチ支援等を実施する。</p>				
経 過	開始年度	平成24年3月	終了予定		
	<p>平成17年6月 東京都の包括補助事業「区市町村障害者就労支援事業実施要領」を基に、すみだふれあいセンター内に「すみだ障害者就労支援センター」開設</p> <p>平成24年3月 すみだ障害者就労支援総合センター開所 新たに法内事業「就労移行支援施設」を開設</p> <p>平成30年4月 新たに法内事業「就労定着支援施設」を開設</p>				
議会質問 の 状 況	平成30年3定区民福祉委員会において 墨田区の障害者雇用率について。 すみだ障害者就労支援総合センターが実施する、区内中小企業等への取組について。				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 他区の状況：区市町村障害者就労支援事業については23区全て実施している。 年間スケジュール：PRイベント、9月下旬に「障害者就労支援フェア」、11月上旬に「みどりピアまつり」実施				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		110,738	104,111	99,953	102,526	106,181	107,359
決算額（令和2年度は見込み）		109,015	100,792	98,321	101,534	104,686	107,359
財 源	国						
	都	1,679	1,694	1,518	1,530	1,542	1,732
	その他	49,317	43,975	45,625	29,402	39,340	42,090
一般財源		58,019	55,123	51,178	70,602	63,804	63,537
執行率（％）		98.4%	96.8%	98.4%	99.0%	98.6%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業実施委託	92,041	委託料	事業実施委託	95,188	委託料	事業実施委託	96,196
報償費	実習報奨・奨励金	851	報償費	実習報奨・奨励金	752	報償費	実習報奨・奨励金	1,023

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	福祉施設から一般就労への移行者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		37	R7	目標	22	32	32	32
				実績	24	27	24	17
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	36	36	36	36	36	37	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	一般就労の推進を実現する。 第5期墨田区障害福祉計画から引用							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	すみだ障害者就労支援総合センター・就労支援登録者の 離職者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
25		R7	目標	29	29	28	28	
			実績	39	30	32	37	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	27	27	26	26	25	25		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
就労後の環境変化、生活面の新たな課題による離職を防ぐ。(就労生活の継続を図る。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	・今後も障害者雇用促進法の改正(法定雇用率が上がる)があるため、雇用義務のある企業及び就労を希望する障害のある方のニーズは高まると考えられ、国や都、関連機関との連携が重要であり、同様の事業を23区全て実施していることから、行政が実施する必要性は極めて高いと言える。

課題・問題点
<p>・障害者雇用促進法の改正は今後も予定されているため、改正内容に沿って、墨田区の特性を勘案した効果的・効率的な事業展開をしていく必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大による企業業績悪化に伴う解雇や利用者の長期間の自粛及び休業に伴う体調不良等が見込まれるため、状況に応じた適切な相談支援を行う必要がある。</p>

施 策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する	部内優先順位			
事 業 名	亀沢のぞみの家通所訓練所補助事業				3	
目 的	重度肢体不自由児(者)を対象とした障害福祉サービス「生活介護」事業を運営する NPO法人のぞみの安定したサービスの提供の確保を図る。 昼食費の一部を補助し、利用者の経済的負担を軽減する。				主管課・係(担当)	
					障害者福祉課庶務係	
					5608-6217	
対 象 者	NPO法人のぞみ 肢体不自由児者通所訓練所 上記施設を利用する区民					
根拠法令 関連計画	墨田区重度障害者施設支援体制強化補助金交付要綱、墨田区障害者通所事業所等通所者昼食費助成事業補助金 交付要綱 墨田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱 墨田区障害者通所事業送迎車両運行費補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員2名	
事業内容	活動報告書に基づき、運営費・人件費・送迎車両運行費・昼食費等の補助を実施する。					
経 過	開始年度	平成21年度	終了予定	なし		
	平成20年度までは区単独補助による運営だったが、平成21年度から障害者自立支援法に基づく指定障害福祉 サービス[生活介護]に移行した。 法内化により従来の支援職員体制が移行後の国基準により低下することのないよう、区独自の職員配置基準を定 め、支援体制強化を支援している。 平成25年度からは通所者用バスの送迎事業を法人事業化し、より効率的な財政支援を進めている。					
議会質問 の状況	なし					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		44,753	42,746	43,827	43,328	43,181	43,734
決算額(令和2年度は見込み)		42,870	42,399	43,462	41,522	42,472	43,734
財 源	国						
	都	10,810	10,560	11,580	10,980	10,770	11,370
	その他						
一般財源		32,060	31,839	31,882	30,542	31,702	32,364
執行率(%)		95.8%	99.2%	99.2%	95.8%	98.4%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	41,522	負担金補助及び交付金	補助金	42,472	負担金補助及び交付金	補助金	43,734

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	年間延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5,500	令和7年度	目標	5,088	5,512	5,500	5,500
				実績	5,389	5,243	4636	4912
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	延べ利用者数は、一定水準の福祉サービスの提供が反映されていることの表れの一つであると思われるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	1日当たりの利用者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
25		令和7年度	目標	25	25	25	25	
			実績	20	20	18	18	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	25	25	25	25	25	25		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
1日当たりの利用者数は、一定水準の福祉サービスの提供が反映されていることの表れの一つであると思われるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	最重度障害者が利用者の大半を占める事業所においては、人件費補助による支援体制強化が不可欠であるため継続の必要がある。

課題・問題点
実態に即した適正な補助を行うため、施設の状況を注視していく。

施 策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する			部内優先順位
事 業 名	亀沢のぞみの家維持管理事業			4	
目 的	障害福祉サービスの提供を行っている「亀沢のぞみの家」の維持管理を行うことで、障害者の自立と社会参加の促進を図る。			主管課・係（担当）	
				障害者福祉課庶務係	
				03-5608-6217	
対 象 者	亀沢のぞみの家				
根拠法令 関連計画	墨田区心身障害者通所訓練所条例				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員2名、
事業内容	・公共料金の支出 各種保守委託、清掃委託、工事委託等				
経 過	開始年度	昭和52年度	終了予定	なし	
	昭和53年12月 「亀沢のぞみの家」設立 昭和57年12月 「緑のぞみの家」設立 平成3年4月 両のぞみの家を統合し、「亀沢のぞみの家」設立				
議会質問 の 状 況	[平成28年決特] 改修計画の具体的な検討について				
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		8,804	8,729	8,777	7,613	8,772	7,681
決算額（令和元年度は見込み）		8,166	8,216	8,479	7,502	8,608	7,681
財 源	国						
	都						
	その他	28	90	90	90	90	90
一般財源		8,138	8,126	8,389	7,412	8,518	7,591
執行率（％）		92.8%	94.1%	96.6%	98.5%	98.1%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）											
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）					
節	概要		金額	節	概要		金額	節	概要		金額
需用費	光熱費等	光熱費等	3,337	需用費	光熱費等	光熱費等	3,220	需用費	光熱費等	光熱費等	3,305
役務費	電話料等	電話料等	1,260	役務費	電話料等	電話料等	1,232	役務費	電話料等	電話料等	1,276
委託料	保守委託等	保守委託等	2,270	委託料	保守委託等	保守委託等	2,443	委託料	保守委託等	保守委託等	2,528
使用料及び賃借料	リース料	リース料	540	使用料及び賃借料	リース料	リース料	357	使用料及び賃借料	リース料	リース料	30
工事請負費	補修等	補修等	95	工事請負費	補修等	補修等	1,356	工事請負費	補修等	補修等	542

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	年間延べ利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5500	令和7年度	目標	5,088	5,512	5,500	5,500
				実績	5,389	5,243	4,636	4,912
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	適切な維持管理の成果が反映されていることの表れの一つであると思われるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	1日当たりの利用者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
25		令和7年度	目標	25	25	25	25	
			実績	20	20	18	18	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	25	25	25	25	25	25		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
適切な維持管理の成果が反映されていることの表れの一つであると思われるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害福祉サービスの提供を継続的に行うためには、建物の補修等も含め、維持管理が必要である。

課題・問題点
築後、約30年が経過している建物のため、大規模改修が必要となっている。

施 策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する			部内優先順位
事 業 名	重度肢体不自由児(者)生活介護事業所運営補助事業				5
目 的	重度肢体不自由児(者)を対象とした生活介護事業所を運営する事業者に対し、運営費を補助することにより、運営の安定化を図り、障害者の社会参加を支援する。				主管課・係(担当)
					障害者福祉課庶務係
					03-5608-6217
対 象 者	社会福祉法人晴山会				
根拠法令 関連計画	墨田区障害者生活介護事業運営費補助金交付要綱、墨田区重度障害者施設支援体制強化補助金交付要綱 墨田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、墨田区障害者通所事業送迎車両運行費補助金交付要綱 墨田区障害者通所事業所等通所者昼食費助成事業補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員2名
事業内容	各補助要綱に沿って、運営費・人件費・送迎車両運行費・昼食費等の補助を実施する。				
経 過	開始年度	平成30年度	終了予定	なし	
	平成30年度から補助を実施				
議会質問 の状況	なし				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)					97,144	124,358	127,087
決算額(令和2年度は見込み)					93,947	111,785	127,087
財 源	国						
	都				3,176	2,448	2,268
	その他						
一般財源		0	0	0	90,771	109,337	124,819
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	96.7%	89.9%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	93,947	負担金補助及び交付金	補助金	111,785	負担金補助及び交付金	補助金	127,087

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	年間延べ利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,790	令和7年度	目標			1490	2240
				実績			1217	1558
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2240	2240	2240	2420	2790	2790	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	延べ利用者数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。開設後数年は利用者が定員に満たないため、定員以下の人数設定としている。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	1日当たりの利用者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
15		令和7年度	目標			5	12	
			実績			4	5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	12	12	12	13	15	15		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
1日当たりの利用者数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。開設後数年は利用者が定員に満たないため、定員以下の人数設定としている。墨東特別支援学校卒業生の推移に合わせ目標設定を行う。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	最重度障害者が利用者のお大半を占める事業所においては、人件費補助による支援体制強化が不可欠であるため継続の必要がある。 実態に即した適正な補助を行うため、施設の状況を注視していく。

課題・問題点
重度障害者を対象とする生活介護事業は人件費率が高くなることから、指定管理者制度による事業でないと成り立たない事業である。そのため、この事業の運営については、指定管理料に準じる規模の補助を講じることを条件に事業者を誘致した。(協定締結済み)

補助金名称	墨田区重度障害者生活介護事業所運営費補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区重度障害者生活介護事業所運営費補助金交付要綱			障害者福祉課庶務係		
補助概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項に規定する生活介護を実施する社会福祉法人に対し、事業所の運営に係る経費の一部を補助する。			03-5608-6217		
目的	生活介護事業を行う事業所の安定化を支援し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。					
対象	社会福祉法人晴山会 すみだ晴山苑クルン					
基準	区独自基準					
補助条件	(1) 事業所運営経費補助金 交付対象事業所の運営経費のうち、建物賃借料、光熱水費、業務委託費、賃借料及び保守料について補助する。 (2) 医療体制強化補助金 交付対象事業所の運営経費のうち、嘱託医の配置に係る経費について補助する。 (3) 事業調整補助金 交付対象事業所の運営の安定化に係る経費について補助する。					
経過	開始年度	平成30年度	終了予定	なし		
	平成30年度から補助を実施					
議会質問の状況	なし					
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）					72,960	81,188	89,070
決算額（令和2年度は見込み）					73,101	74,776	89,070
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	73,101	74,776	89,070
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.2%	92.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	年間延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,790	令和7年度	目標			1,490	2,240
				実績			1,217	1,558
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,240	2,240	2,240	2,420	2,790	2,790
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	延べ利用者数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。 開設後数年は利用者が定員に満たないため、定員以下の人数設定としている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	1日当たりの利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15	令和7年度	目標			5	12
				実績			4	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		12	12	12	13	15	15	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
1日当たりの利用者数は、福祉サービスの提供の確保が反映されていることの表れの一つであると思われるため。 開設後数年は利用者が定員に満たないため、定員以下の人数設定としている。。墨東特別支援学校卒業生の推移に合わせ目標設定を行う。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		最重度障害者が利用者の大半を占める事業所においては、人件費補助による支援体制強化が不可欠であるため継続の必要がある。 実態に即した適正な補助を行うため、施設の状況を注視していく。						

課題・問題点	
<p>重度障害者を対象とする生活介護事業は人件費率が高くなることから、指定管理者制度による事業でないと成り立たない事業である。そのため、この事業の運営については、指定管理料に準じる規模の補助を講じることを条件に事業者を誘致した。(協定締結済み)</p>	

補助金名称	重度障害者施設支援体制強化補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区重度障害者施設支援体制強化補助金交付要綱			障害者福祉課庶務係
補助概要	生活介護を行う社会福祉法人等が、法令等に規定する人員基準に加えてサービス提供に必要な職員を配置する場合において、その経費の一部を補助する。			5608-6217
目的	生活介護を行う社会福祉法人等が、法令等に規定する人員基準に加えて職員を配置する場合において、その経費の一部を補助することにより、重度障害者施設の通所者に対するサービスの一層の向上を図ることを目的とする。			
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人のぞみ 肢体不自由児者通所訓練所 ・社会福祉法人晴山会 すみだ晴山苑クルン 			
基準	法令基準			
補助条件	<p>当該年度の4月1日に在籍する利用者（墨田区重症心身障害児（者）通所支援事業実施要綱（平成24年10月15日24墨福障第1227号）による通所支援費の支給を受ける利用者を除く。）の前年度通所実績値（前年度の利用実績がない新規通所者については、1月当たり23日を上限として利用が見込まれる日数とする。）を用いて、基準職員配置数を算出し、次の算式に基づいて得られた人数を支援体制強化職員として加算配置する。</p>			
経過	開始年度	平成21年度	終了予定	なし
	<p>NPO法人のぞみの運営する肢体不自由児者通所訓練所は、平成20年度までは区単独補助による運営だったが、平成21年度から障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス【生活介護】に移行した。 法内化により従来の支援職員体制が移行後の国基準により低下することのないよう、区独自の職員配置基準を定め、支援体制強化を支援している。 平成30年度にすみだ晴山苑クルンが開設した。</p>			
議会質問の状況	なし			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		11,040	10,500	10,920	14,280	11,760	12,180
決算額（令和2年度は見込み）		11,040	10,500	10,920	13,020	11,760	12,180
財源	国						
	都	5,520	5,250	5,460	6,510	5,880	6,090
	その他						
一般財源		5,520	5,250	5,460	6,510	5,880	6,090
執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%	91.2%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	年間延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8,290	令和7年度	目標	5,088	5,512	6,990	7,740
				実績	5,389	5,243	5,853	6,470
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7,740	7,740	7,740	7,920	8,290	8,290
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	延べ利用者数は毎年増加しており、福祉サービスの提供が確保されていることの表れの一つであると思われるため。(対象事業所の合計値)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	1日当たりの利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		25	令和7年度	目標	25	25	30	37
				実績	20	20	22	23
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	37	37	37	38	40	40
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
1日当たりの利用者数は毎年増加しており、福祉サービスの提供が確保されていることの表れの一つであると思われるため。(対象事業所の合計値)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		最重度障害者が利用者の大半を占める事業所においては、人件費補助による支援体制強化が不可欠であるため、補助を継続していく必要がある。						

課題・問題点							

施 策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する			部内優先順位
事 業 名	障害者虐待防止センター経費			6	
目 的	障害者虐待に対する相談・通報受理、調査、障害者の保護、啓発等を実施し、障害者への虐待防止を図る			主管課・係（担当）	
				障害者福祉課相談係 03-5608-6165	
対 象 者	虐待を受けたと思われる障害者を発見した方、虐待を受けた障害のある方				
根拠法令 関連計画	障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤7、委託先ALSOKあんしんケアサポート(株)
事業内容	虐待に関する通報又は届出の受理及び障害者虐待を受けた障害者の相談・保護等の支援を行っている。				
経 過	開始年度	平成24年度	終了予定		
	1 墨田区障害者虐待防止センターを設置（平成24年10月） 2 墨田区 24時間障害者虐待通報ダイヤルを開設 3 障害者虐待防止ネットワークを構築				
議会質問 の 状 況	なし				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		4,748	4,765	3,819	2,994	2,932	2,855
決算額（2年度は見込み）		3,842	4,504	2,785	2,073	1,989	2,855
財 源	国	1,384	1,338	1,270	926	950	1,427
	都	692	669	635	463	475	713
	その他						
一般財源		1,766	2,497	880	684	564	715
執行率（％）		80.9%	94.5%	72.9%	69.2%	67.8%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費	31	需用費	消耗品費	23	需用費	消耗品費	32
役務費	回線使用料	41	役務費	回線使用料	49	役務費	回線使用料	83
委託料	業務委託	1,889	委託料	業務委託	1,907	委託料	業務委託	2,584
使用料及び賃借料	移送費	80	使用料及び賃借料	移送費	0	使用料及び賃借料	移送費	100

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	広報、啓発活動の実施（区報掲載、 パンフレット配布）				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目 標	2	2	2	2
				実 績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	2	2	2	2	2	2	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区報掲載やパンフレットの配布により、障害者本人、家族、区民へ通知ができ、虐待の防止や相談等につなげる。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	障害者虐待通報ダイヤルの相談・通報等受信件数（その他相談含む） 及び障害者福祉課への虐待相談件数による虐待認定件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		R7	目 標	4	4	4	3	
			実 績	2	2	3	3	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	3	2	2	1	1	0		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
被虐待障害者の保護・相談等の支援を行い、擁護をはかる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害者虐待防止法の主旨に則り、継続して実施する。

課題・問題点
障害や障害のある方への理解が進み、虐待や差別がなくなる地域社会の構築が重要である。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	送迎者運行委託費				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		9,021	R7	目 標	9,964	9,021	9,021	9,021
				実 績	9,964	8,940	10,640	10,937
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	9,021	9,021	9,021	9,021	9,021	9,021
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	送迎車運行委託費は、送迎手段の合理性を見る指標となり得る。コストは可能な限り削減を目指す、安全性への配慮も必要であるためH28予算額を目標値とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	送迎車利用率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		R7	目 標	100	100	100	100	
			実 績	66.8	71.5	87.2	89.6	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		90	92	94	96	98	100	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
通所者の移動支援が目的であるため、送迎車の利用率を指標とすることで有効活用されているかを計ることができる。基準年から最終目標値が設定されていたため、R2から最終目標値に向けた段階的な値に設定し直した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	車椅子利用の通所者や加齢等による単独通所困難者の増加を鑑みると、必要かつ有効な事業であり、障害者の地域生活支援に資することができる。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・障害の重度化に伴う、利用者の状況に応じた対応が必要である。 ・最低賃金の引き上げ等により委託料が増加傾向にあること。

施策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する			部内優先順位
事業名	障害者施策推進協議会事業			8	
目的	墨田区障害者行動計画等の障害者施策の推進に当たり、障害者団体代表、区議会議員及び関係機関の職員等からなる本協議会において、計画の推進状況及び策定等について協議を行う。			主管課・係（担当）	
				障害者福祉課庶務係 5608-6466	
対象者	障害者団体の代表、学識経験者、区議会議員、関係行政機関				
根拠法令 関連計画	障害者基本法第36条第4項 墨田区障害者施策推進協議会に関する要綱				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 墨田区障害者行動計画推進進捗状況報告書の作成 墨田区障害者施策推進協議会の開催 				
経過	開始年度	昭和56年度	終了予定		
	昭和57年3月 墨田区障害者行動計画(昭56～平2)策定 平成3年1月 墨田区第2期障害者行動計画(平3～平12)策定 平成8年4月 第2期墨田区障害者行動計画後期計画(平3～平12)策定 平成13年3月 第3期墨田区障害者行動計画(平13～平22)策定 平成18年3月 第3期墨田区障害者行動計画(後期)(平18～平22)策定 平成23年3月 第4期墨田区障害者行動計画(前期・平23～平26)策定 平成27年3月 第4期墨田区障害者行動計画(後期・平27～令2)策定				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和2年度は第4期障害者行動計画の最終年度に当たることから、次期計画の策定を行う。(令和2年度協議会開催予定:3回) また、次期計画策定に当たり、計画期間を障害福祉計画及び障害児福祉計画と合わせ、3年度とする予定である。				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		272	166	392	166	167	477
決算額(令和2年度は見込み)		250	114	241	121	121	477
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		250	114	241	121	121	477
執行率(%)		91.9%	68.7%	61.5%	72.9%	72.5%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	委員報酬	105	報酬	委員報酬	105	報酬	委員報酬	450
役務費	郵送料	8	役務費	郵送料	8	役務費	郵送料	27
委託料	手話通訳派遣	8	委託料	手話通訳派遣	8	委託料		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	2	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	1	1	3	1	1
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	会議において、障害者行動計画を中心に各事業の進捗状況を確認し、協議を行うため、会議の開催回数を指標とした。計画策定の時期に応じて会議の開催には変動がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	障害者行動計画における計画通りに進んでいる事業数				単位	事業
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
132		R7	目標	132	132	132	132	
			実績	146	145	143	143	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		132	132	132	132	132	132	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
障害者行動計画に関しては、各事業について、毎年事業評価を行っており、それぞれの事業が順調に進んでいくことが成果の一つと考えられる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害者行動計画等の策定、進捗状況の確認の場として、より効率のよい体制に資するよう検討する。

課題・問題点

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	来客者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15,000	R7	目標	25,000	25,000	25,000	15,000
				実績	25,232	20,931	14,145	14,638
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	15,000						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	来客者数が、順調なコミュニケーションの機会の反映の一部であるため、指標とした。なお、基準年では店は2か所だったが、現在は1か所となったため、目標値を減とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	雇用障害者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
3		R7	目標	5	5	5	3	
			実績	5	5	3	3	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3							
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
障害者が職員から接客指導を受ける機会が増え、また、来客である一般区民と接客を通じて交流できるため。なお、基準年では店は2か所だったが、現在は1か所となったため、目標値を減とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害者の就労機会を確保するために今後も必要である。

課題・問題点
店舗数の減少による障害者雇用人数の減

補助金名称	障害者福祉喫茶運営補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区障害者福祉喫茶運営補助金交付要綱			障害者福祉課庶務係		
補助概要	福祉喫茶における人件費、および光熱水費の補助を行う。補助対象となる経費は、喫茶に従事する障害者に対して、調理主任が従事指導を行う時間を基準とする人件費。店舗の入っているすみだ生涯学習センターの指定管理制導入に伴い、31年度より光熱水費である（かかる費用の1/2）。			03-5608-6217		
目的	障害者が従事する福祉喫茶の運営費の一部補助を通じ、障害者の就労機会を確保することで、経済的自立を支援する。					
対象	福祉喫茶運営団体					
基準	区独自基準					
補助条件	補助対象となる経費は、喫茶に従事する障害者に対して、調理主任が従事指導を行う時間を基準とする人件費と、店舗の入っているすみだ生涯学習センターの指定管理制導入に伴い、31年度より喫茶運営にかかる光熱水費である（かかる費用の1/2）。					
経過	開始年度	平成9年	終了予定			
	平成 9年 4月 事業開始 「ともだち」（運営主体：墨田区障害者団体連合会）開店。 平成12年 4月 「ともだち」（運営主体：墨田区障害者団体連合会）開店。 平成14年 1月 「それいゆさんさん」（運営主体：墨田区手をつなぐ親の会）開店。 平成19年 4月 「ともだち」「ともだち」の運営主体が特定非営利活動法人のぞみとなる。 平成24年12月 「ともだち」事業廃止。 平成30年3月 「ともだち」事業廃止。					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		7,422	12,539	7,618	5,918	6,593	6,543
決算額（令和2年度は見込み）		6,649	12,537	7,098	5,189	6,593	6,543
財源	国						
	都	3,324	3,804	3,805	3,109	3,071	3,271
	その他						
一般財源		3,325	8,733	3,293	2,080	3,522	3,272
執行率（％）		89.6%	100.0%	93.2%	87.7%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	来客者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15,000	R 7	目標	25,000	25,000	25,000	15,000
				実績	25,232	20,931	14,145	14638
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	来客者数が、順調なコミュニケーションの機会の反映の一部であるため、指標とした。なお、基準年では店は2か所だったが、現在は1か所となったため、目標値を減とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	雇用障害者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R 7	目標	5	5	5	3
				実績	5	5	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		3	3	3	3	3	3	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
障害者が職員から接客指導を受ける機会が増え、また、来客である一般区民と接客を通じて交流できるため。なお、基準年では店は2か所だったが、現在は1か所となったため、目標値を減とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		障害者の就労機会を確保するために今後も必要である。						

課題・問題点	
店舗数の減少による障害者雇用人数の減	

施 策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する			部内優先順位
事 業 名	障害者差別解消法普及啓発事業				10
目 的	障害者差別解消法(平成28年施行)の主旨に基づき、障害者の差別解消に関する普及啓発を図るなど、障害の有無にかかわらず、誰もが輝いて暮らせる共生社会を構築する。				主管課・係(担当)
					障害者福祉課庶務係
					03-5608-6466
対 象 者	区民、区内事業者、区職員				
根 拠 法 令 関 連 計 画	障害を理由とする差別の解消の促進に関する法律(障害者差別解消法) 墨田区職員の障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領(訓令) 墨田区職員の障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に係る留意事項(依命通達) 墨田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例				
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2 有限会社 モアナ企画
事 業 内 容	平成28年施行の障害者差別解消法、平成31年施行の墨田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例について、区報・区ホームページ等での周知や、心のバリアフリー事業として、バリアフリー等の取組事例をまとめた冊子を作成し、普及啓発を行う。また、平成29年に設置した障害者差別解消支援地域協議会においては、障害者差別解消法に関連する相談事例等の共有を行う。				
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定		
	平成28年4月 「障害者差別解消法」施行 平成31年4月 「墨田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例」施行				
議 会 質 問 の 状 況	[平成31年1定] 手話及び聾者への理解促進,情報保障(手話通訳者の設置、広報等)について				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)			1,740	224	381	1,959	3,267
決算額(令和2年度は見込み)			1,726	113	294	557	3,267
財 源	国		594	36		59	297
	都		297	18		29	898
	その他						
一般財源		0	835	59	294	469	2,072
執行率(%)		#DIV/0!	99.2%	50.4%	77.2%	28.4%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	委員謝礼	283	報償費	委員謝礼	93	報償費	委員謝礼	22
需用費	用紙購入	11	需用費	パンフレット印刷	362	需用費	消耗品等	309
			役務費	点訳委託	71	役務費	点訳委託	113
			委託料	遠隔手話委託	1,124	委託料	心のバリアフリー事業委託等	2,649
			使用料及び賃借料	タブレットリース	309	使用料及び賃借料	タブレットリース	174

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	講演会、職員研修(職層研修での周知を含む)の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		9	R7	目標	5	9	9	9
				実績	5	7	5	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	9	9	9	9	9	9	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	障害者差別解消法の周知・啓発のための講演会や研修を行っていくことが必要であるため。 (平成29年度以降については、人権同和・男女共同参画課が行う職員研修内での周知を含む)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	障害者差別解消法にかかる区報掲載数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
12		R7	目標	4	4	4	12	
			実績	4	9	4	13	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	12	12	12	12	12	12		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ノーマライゼーション理念を実現するためには、広く周知することが必要であると考えられるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法の主旨に鑑み、区民、職員等への周知の必要性があるため。

課題・問題点
<p>障害者の差別解消促進のため、関係部署及び関連団体等と連携し、様々な分野・世代に対し、あらゆる機会を捉え普及啓発を図る必要がある。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	ネットワーク参加施設・団体数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		22	R7	目 標	20	22	22	22
				実 績	20	21	21	21
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	22	22	22	22	22	22
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ネットワーク支援事業であることから、ネットワークに参加する施設・団体数を指標とする。区内の全施設・団体の参加を目標値とする。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	障害者への工賃還元額合計(概算)				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
6,900		R7	目 標	5,250	5,425	5,605	5,775	
			実 績	5,310	5,511	5,551	4,689	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		5,950	6,130	6,310	6,500	6,700	6,900	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
障害者(施設利用者)の工賃向上を目指しており、売上に占める障害者への還元額は重要な指標であるため、販売機会の拡大がなければ、毎年3%程度の伸びが妥当と考えられる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	自主生産品の販路を持たない施設の貴重な販売機会の提供の場となっており、事業を継続する必要がある。 工賃アップにつながる売上増額のために、スカイワゴンの取扱い商品について精査し、売れ筋の物、買いたくなる物を分かりやすくディスプレイするなどの工夫をしていく。

課題・問題点
・販売機会及び販路の拡大

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	「すみのわ」支援施設				単位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		16	R7	目標	7	8	9	10
				実績	6	7	6	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	12	13	14	15	16
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	作業所等経営ネットワーク参加施設で、自主生産を行っている施設に対し、何らかの支援することを目指しているため、ネットワーク参加施設で自主生産を行っている全ての施設の合計を目標値とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「すみのわ」開発・改良商品売上額				単位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
3,200		R7	目標	1,100	1,200	2,500	3,200	
			実績	1,092	2,422	4,237	6,096	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		3,300	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用者の工賃向上を目的としているため売り上げを指標とする。当初(H28)は、10年で売り上げの倍増を目指し、H37時に2,000(千円)を目標値としたが、H29時に2,422(千円)と目標を達成。H30は4,237(千円)と大幅に売上額を伸ばした。今後(H31以降)の目標は、少なくとも予算上の自主財源額を上回る値とし、H31は3,200(千円)、R2以降は予算計上額の自主財源額に応じ定めることとする。なお、従前は、H30以降、毎年、100(千円)増やしていくこととしていた。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	大半の施設が自主生産品の販路を持たないため、貴重な販売機会を提供することができており、区が実施することで施設間の公平性が担保されている面がある。販売額は毎年増加しており、成果を上げている。R2年度はコロナウィルス禍による生産・販売機会の減少が売上に影響を及ぼすおそれがあるが、課題解決を図る事業展開を検討・実施していく必要がある。

課題・問題点
・販売機会(方法)や場所の拡大 ・効果的なPR方法

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象団体数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標		2	2	2
				実績		2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内団体が安定した活動を継続していくことが、障害者の余暇活動を支えていくうえで重要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象団体の延べ参加者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
830		R7	目標		830	830	830	
			実績		836	840	806	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		830	830	830	830	830	830	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数が安定して推移することで区内の障害者の余暇活動支援の場を確保できる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	補助により団体の活動が活発になることで、地域のイベントへの参加の機会も増え、障害者が地域社会と関わることが可能となっている。障害者の余暇活動の場が確保され、生きがいを創出するためには、区としても実施する必要性がある。

課題・問題点
<p>利用者のニーズと各団体の受け入れ体制のバランスは合っているか。 また、現在の補助対象団体は、任意団体であるため、団体の運営、財政状況等については、引き続き確認していく必要がある。</p>

補助金名称	障害者余暇活動支援事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区障害者余暇活動支援事業補助金交付要綱			障害者福祉課庶務係
補助概要	各団体に対する人件費補助及び会場使用料の一部補助			03-5608-6217
目的	障害者を対象とした余暇活動を実施する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、障害者の休日等の余暇活動の場を確保する。			
対象	余暇活動運営団体			
基準	区独自基準			
補助条件	<p>墨田区内に所在し、次の条件を満たす任意団体等に交付する。ただし、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第77条第3項の規定に基づき行う障害者日中一時支援事業及びこれに類する法律に基づく事業を除くものとする。</p> <p>(1) 1月当たり2日以上活動を行うこと。 (2) 活動時間は各回2時間以上であること。</p>			
経過	開始年度	平成29年	終了予定	
	<p>平成29年度事業開始 チームひまわりっ子が障害児日中活動事業補助の対象とならなくなることを受け、新たな補助の仕組みとして事業を開始した。また、東京都においては、平成28年度から包括補助事業の新規メニュー「青年・成人期の余暇活動等支援事業」を実施しており、本事業はこのメニューを活用している。</p>			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）				1,242	1,115	1,145	1,152
決算額（令和2年度は見込み）				1,057	1,094	1,045	1,152
財源	国						
	都			533	557	572	576
	その他						
一般財源		0	0	524	537	473	576
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	85.1%	98.1%	91.3%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象団体数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標		2	2	2
				実績		2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内団体が安定した活動を継続していくことが、障害者の余暇活動を支えていくうえで重要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助対象団体の延べ参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		830	R7	目標		830	830	830
				実績		836	840	806
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		830	830	830	830	830	830	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数が安定して推移することで区内の障害者の余暇活動支援の場を確保できる。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		補助により団体の活動が活発になることで、地域のイベントへの参加の機会も増え、障害者が地域社会と関わるのが可能となっている。障害者の余暇活動の場が確保され、生きがいを創出するためには、区としても実施する必要性がある。						

課題・問題点	
<p>利用者のニーズと各団体の受け入れ体制のバランスは合っているか。</p> <p>また、現在の補助対象団体は、任意団体であるため、団体の運営、財政状況等については、引き続き確認していく必要がある。</p>	

施 策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する			部内優先順位
事 業 名	心身障害者団体連合会補助事業			14	
目 的	墨田区障害者団体連合会の運営及び自主活動事業への補助を行うことで、体制が強化され、それにより社会参加しやすい環境が作られ、生きがいにつながるなど障害者福祉の向上を図る。			主管課・係（担当）	
				障害者福祉課庶務係	
				5608-6217	
対 象 者	墨田区障害者団体連合会				
根拠法令 関連計画	墨田区障害者団体連合会補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員2名
事業内容	区内唯一の障害者団体の連合体である墨田区障害者団体連合会への運営及び自主活動事業への補助を行う。				
経 過	開始年度	昭和48年度	終了予定	なし	
	補助金開始：昭和48年度から				
議会質問 の 状 況	[平成23年決特] 補助金額について				
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		11,433	12,809	12,792	13,492	12,617	12,972
決算額（令和2年度は見込み）		11,215	12,353	12,374	13,362	11,988	12,972
財 源	国						
	都	5,607	5,716	6,396	6,400	5,994	5,716
	その他						
一般財源		5,608	6,637	5,978	6,962	5,994	7,256
執行率（％）		98.1%	96.4%	96.7%	99.0%	95.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金及び交付金	補助金	13,362	負担金及び交付金	補助金	11,988	負担金及び交付金	補助金	12,972

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	所属部会数				単 位	部会
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	令和7年度	目標	6	6	6	6
				実績	6	6	6	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	連合会を構成する各障害者部会の活動の活発化を支援するため、所属部会の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	会員数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
428		令和7年度	目標	420	420	420	425	
			実績	417	388	387	356	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		425	425	428	428	428	428	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
加入人数の増加が、事業成果や認知度の向上を示すため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	連合会の運営が安定的になり、地域交流事業が活発化している。 自主財源として自販機収入があり、部会活動費に活用しているため、補助額を抑えられている。 毎年、連合会からの要望を受け、補助内容を精査していく。

課題・問題点
自主財源の活用について、より連合会会員に還元できる内容となるよう働きかけていく。

補助金名称	墨田区障害者団体連合会補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区障害者団体連合会補助金交付要綱			障害者福祉課庶務係
補助概要	墨田区障害者団体連合会の運営費等について補助を実施する。			5608-6217
目的	墨田区障害者団体連合会の運営及び自主活動事業への補助を通じ障害者福祉の向上を図る。			
対象	墨田区障害者団体連合会			
基準	区独自基準			
補助条件	連合会の運営に必要な経費及び連合会が主催する心身障害者のためのレクリエーション活動、社会適応訓練事業、地域交流行事及び区長が特に必要と認める事業に支出する。			
経過	開始年度	昭和48年度	終了予定	なし
	補助金開始：昭和48年度から			
議会質問の状況	[平成23年決特] 補助金額について			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		11,433	12,809	12,792	13,492	12,617	12,972
決算額（令和2年度は見込み）		11,215	12,353	12,374	13,362	11,988	12,972
財源	国						
	都	5,607	5,716	6,396	6,400	5,994	6,486
	その他						
一般財源		5,608	6,637	5,978	6,962	5,994	6,486
執行率（％）		98.1%	96.4%	96.7%	99.0%	95.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	所属部会数				単 位	部会
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	令和7年度	目標	6	6	6	6
				実績	6	6	6	6
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		連合会を構成する各障害者部会の活動の活発化を支援するため、所属部会の数を指標とした。						
		目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	会員数				単 位
	最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
	428		令和7年度	目標	420	420	420	425
				実績	417	388	387	356
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標		425	425	428	428	428	428
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
加入人数の増加が、事業成果や認知度の向上を示すため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		連合会の運営が安定的になり、地域交流事業が活発化している。 自主財源として自販機収入があり、部会活動費に活用しているため、補助額を抑えられている。						

課題・問題点	
自主財源の活用について、より連合会会員に還元できる内容となるよう働きかけていく。	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	業務実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		330	R7	目標	217	301	301	330
				実績	205	348	351	367
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	330	330	330	330	330	330
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	福祉的就労の場の拡充により、障害者の社会参加促進を図ることが出来る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	1人当たりの平均工賃月額				単位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
9		R7	目標	9	9	9	9	
			実績	9	9	9	9	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		9	9	9	9	9	9	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
工賃の向上により、充実した生活・生きがいを図ることが出来る。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害者の福祉的就労の場を確保、工賃向上のため、今後も継続していく。

課題・問題点
受託可能な福祉作業所が増え、より多くの福祉作業所利用者の工賃向上等に反映すること。

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	作品制作参加人数、ワークショップ等参加人数(R1)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		300	2	目標	800	100	100	100
				実績	1,514	106	121	211
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ワークショップを契機に、初めて文化・芸術活動に取り組んだ障害者も多く、社会参加の促進・いきがいの創出を表す数値となるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	展示会の来場者数、作品視聴回数(R1)				単 位	人(回)
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目標	3000	300	300	200	
			実績	3130	1,418	517	452	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	600						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民をはじめ多くの方に作品を視聴頂くことで、障害福祉の理解啓発及び東京2020大会の機運醸成につながるため。R1は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から展示会は中止								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区内において、同様の事業を実施する団体等は少ないため、区が実施する意義は十分にある。

課題・問題点
東京2020参画プログラムとして、活動や作品を通して機運醸成を図るとともに、さまざまな視点から障害のある方の文化・芸術活動の支援や体制を整える必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	応募数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		75	R 7	目標	75	75	75	75
				実績	99	82	84	73
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	75	75	75	75	75	75
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	障害者及びその家族の区民行事への参加意欲を把握することが出来る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
250		250	目標	250	250	230	250	
			実績	263	256	202	247	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		230	250	230	250	230	250	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
隔年で会場規模が変わるため、目標数値に変化が生じている。 現状の開催方法で、参加者の安全を確保できる数値である								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区の一大会事である花火大会に障害者が安全に参加できるよう配慮することは、ノーマライゼーションや障害者差別解消法等の観点からも重要である。

課題・問題点

施 策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する。	部内優先順位
事 業 名	心身障害者の雇用拡大を図るための施設整備助成		18
目 的	障害のある方の雇用又は障害のある方が働く施設への生産活動等の提供を図るための施設整備等を行う事業者に対し、区がその経費の一部を助成することにより、障害のある方の雇用の促進と作業所等における生産活動等の機会拡大を図り、もって障害のある方の自立を支援することを目的とする。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課 すみだ障害者就労支援総合センター 5600-2004
対 象 者	区内に事業所を有し、又は新たに有することになる中小企業事業者で、障害のある方を雇用する者、もしくは区内福祉作業所等に作業の提供を行う者。		
根拠法令 関連計画	障害者の雇用の促進と作業所等における生産活動等の機会拡大を図るための施設整備助成要綱		
実施基準	実施方法	人員体制・委託先	
事業内容	<p>助成内容</p> <p>(1) 障害者を雇用するために必要な施設の設置工事及び整備改修工事</p> <p>(2) 雇用され、又は作業所等の生産活動等に従事する障害者が使用する物品の購入及びその取付工事</p> <p>同一事業所当たり同一会計年度につき200万円を限度とする。ほかの助成制度を併用する場合は給付制限あり。</p>		
経 過	開始年度	平成2年	終了予定
	平成2年事業開始。平成19年度より障害者就労支援センターの事業となった。平成24年3月すみだ障害者就労支援総合センター開設により同センターの事業となった。		
議会質問 の 状 況	なし		
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		500	1,000	500	500	500	2,000
決算額（令和2年度は見込み）		0	497	0	0	0	2,000
財 源	国						
	都		500				
	その他						
一般財源		0	-3	0	0	0	2,000
執行率（％）		0.0%	49.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	補助金	0	負担金補助及び交付金	補助金	0	負担金補助及び交付金	補助金	2,000

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	助成件数				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1	1	1	1	1	1	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成実績の推移に基づく予算措置による(上限額200万円×1件)。 令和2年度を目途に成果状況を検証し、継続の可否を検討する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	助成企業内の障害者数				単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1		R7	目標	1	1	1	1	
			実績	1	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1	1	1	1	1	1		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けた企業に雇用される障害のある方の人数 (施設整備助成の効果が反映される対象者数)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	毎年度PR方法を工夫しているが実績がないため、更にニーズ調査を実施し、ターゲットを絞ったPRやアウトリーチによるニーズ発掘に努める。

課題・問題点
障害を理由とする住宅設備等の補助制度が国及び都に多数あるため、本制度が対象外となることが多い。

補助金名称	心身障害者の雇用拡大を図るための施設整備助成			主管課・係（担当）
根拠法令	障害者の雇用の促進と作業所等における生産活動等の機会拡大を図るための施設整備助成要綱			障害者福祉課 すみだ障害者就労支援総合センター
補助概要	心身に障害のある方を雇用するために必要な施設の設置工事及び整備改善工事・心身に障害のある方が使用する備品の購入及びその取付工事。			03-5600-2004
目的	障害のある方の雇用又は障害のある方が働く施設への生産活動等の提供を図るための施設整備等を行う事業者に対し、区がその経費の一部を助成することにより、障害のある方の雇用の促進と作業所等における生産活動等の機会拡大を図り、もって障害のある方の自立を支援することを目的とする。			
対象	区内に事業所を有し、又は新たに有することになる中小企業事業者で、障害のある方を雇用する者、もしくは区内福祉作業所等に作業の提供を行う者。			
基準				
補助条件	同一事業所当たり同一会計年度につき200万円を限度とする。ほかの助成制度を併用する場合は給付制限あり。			
経過	開始年度	平成2年	終了予定	
	平成2年事業開始。平成19年度より障害者就労支援センターの事業となった。平成24年3月すみだ障害者就労支援総合センター開設により同センターの事業となった。			
議会質問の状況	なし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算額（事業費）		500	1,000	500	500	500	2,000
決算額（令和2年度は見込み）		0	497	0	0	0	2,000
財源	国						
	都		500				1,000
	その他						
一般財源		0	-3	0	0	0	1,000
執行率（％）		0.0%	49.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	助成件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成実績の推移に基づく予算措置による(上限額200万円×1件)。令和2年度を目途に成果状況を検証し、継続の可否を検討する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	助成企業内の障害者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1	1	1	1	1	1	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けた企業に雇用される障害のある方の人数(施設整備助成の効果が反映される対象者数)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		毎年度PR方法を工夫しているが実績がないため、更にニーズ調査を実施し、ターゲットを絞ったPRやアウトリーチによるニーズ発掘に努める。						

課題・問題点	
<p>障害を理由とする住宅設備等の補助制度が国及び都に多数あるため、本制度が対象外となることが多い。</p>	

施策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する			部内優先順位
事業名	すみだスマイル・フェスティバル事業費				19
目的	障害者団体等の相互の親睦を深めること、また区民をはじめとする一般来場者へ向け、障害者福祉とノーマライゼーション理念の普及を目的として、障害者週間(12月3日～9日)に合わせて開催する。				主管課・係(担当)
					障害者福祉課庶務係
					5608-6466
対象者	区民及び一般来場者				
根拠法令 関連計画	障害者基本法(昭和45年法律第84号)				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委託先:(株)アド福助等
事業内容	第1部 障害者理解啓発 【日程】令和元年12月8日(日) 【会場】すみだリバーサイドホール 【内容】ワークショップ、補助犬セミナー、パネル展、手話啓発ステージ等				
	第2部 【日程】令和2年1月26日(日) 【会場】曳舟文化センター 【内容】福祉功労者及び優良事業所に対する感謝状贈呈式、参加団体による演芸等発表				
経過	開始年度	平成26年度	終了予定		
	平成26年度より、障害者福祉大会と、ふれあいフェスティバルを統合して実施している。				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 平成30年度より参加団体の負担を考慮し、連日の開催から第1部(12月・リバーサイドホール)・第2部(1月・曳舟文化センター)と実施日を分けて開催している。				

予算・決算額推移(千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額(事業費)		2,462	2,396	2,396	2,421	2,433	2,338
決算額(令和2年度は見込み)		2,255	2,117	2,098	1,852	2,050	2,338
財源	国	644	590	674	544	488	552
	都	529	520	494	497	400	527
	その他						
一般財源		1,082	1,007	930	811	1,162	1,259
執行率(%)		91.6%	88.4%	87.6%	76.5%	84.3%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	ボランティア手当	26	報償費	ボランティア手当	22	報償費	ボランティア手当	30
需用費	食糧費・消耗品	557	需用費	食糧費・消耗品	658	需用費	食糧費・消耗品	767
役務費	保険料	51	役務費	保険料	62	役務費	保険料	66
委託料	設営費	826	委託料	設営費	898	委託料	設営費	1,000
使用料及び賃借料	会場料	392	使用料及び賃借料	会場料	410	使用料及び賃借料	会場料	475

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	障害のある方の参加人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		450	R7	目標	400	400	450	450
				実績	460	440	470	500
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	450	450	450	450	450	450
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	障害のある方自身が舞台出演者や舞台出演者や運営者として従事することによって、社会参加を促すことにつながる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	来場者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1,300		R7	目標	1,000	1,000	1,000	1,200	
			実績	1,600	1,400	1,200	1,250	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの方に来場していただくことによって、障害者福祉の啓発と障害者団体のPRにつながる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	国や都においても啓発事業は行われているが、区においても積極的に取り組む必要がある。ボランティアや障害者団体の共同・協力により、コストカットや地域社会の連携につながっている。また、来場者アンケートによると満足度も比較的高い。

課題・問題点
所期の目標に見合う盛況を達成したが、会場確保や参加者の負担軽減の観点等から、引き続き開催方法等の改善を行う必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	参加団体数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		9	R7	目標	9	9	9	9
				実績	7	7	7	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	9	9	9	9	9	9
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	多くの団体が参加することで、障害者の社会参加の場の拡充につながる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	売上総数				単位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
900		R7	目標	900	900	900	900	
			実績	739	616	424	457	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		900	900	900	900	900	900	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
売上増加が施設に通所する障害者の工賃向上につながり、生きがいづくりにつながる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模な区民行事での開催であり、参加団体の工賃向上や活動費用の充実のために有効である。来場者への啓発の面でも効果が高い。

課題・問題点

施 策	442	障害者の社会参加を支援し、生きがいを創出する	部内優先順位
事 業 名	障害者福祉功労者等顕彰事業		21
目 的	雇用優良事業所・自立生活者・自立支援功労者に対し、感謝状・記念品を贈呈し、その実績・功績を広く周知することで障害者福祉の一層の進展を図る。		主管課・係（担当）
			障害者福祉課庶務係
			5608-6217
対 象 者	区民及び区内事業所		
根拠法令 関連計画	墨田区障害者雇用優良事業所感謝状贈呈要綱 墨田区障害者福祉功労者感謝状等贈呈要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2、委託先：(株)アド補助
事業内容	<p>【表彰式の開催】 目的及び法令に沿う雇用優良事業所・自立生活者・自立支援功労者に対し、「すみだスマイル・フェスティバル第2部：表彰式」において感謝状・記念品を贈呈し、その実績・功績を広く周知することで、障害者福祉の一層の進展を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用優良事業所 障害者雇用に深い理解を有し、その雇用に顕著な実績のある事業所に感謝状を贈呈し、その実績を広く周知することによって、区内事業所への障害者雇用の一層の促進を図る。 ・自立生活者・自立支援功労者 現在、自立生活をして他の障害者の規範となる活躍をしている障害のある方（＝自立生活者）及び障害福祉に携わり、その援護と社会的自立のため貢献した者（＝自立支援功労者）に対し、その努力を顕彰するとともに広く区民に紹介する。 		
経 過	開始年度	S51年度	終了予定
	<p>昭和60年度から実施 平成14年度からは障害者福祉大会において顕彰 平成26年度からは福祉大会とふれあいフェスティバルを統合して、スマイル・フェスティバルにおいて顕彰</p>		
議会質問 の 状 況	[平成29年1定]平成26年以降表彰企業がないことについて。		
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 平成30年度は、優良事業所、自立生活者及び自立支援功労者ともに該当者なし		

予算・決算額推移（千円）		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額（事業費）		73	76	76	85	85	92
決算額（令和2年度は見込み）		73	70	74	0	41	92
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		73	70	74	0	41	92
執行率（％）		100.0%	92.1%	97.4%	0.0%	48.2%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	41	需用費	消耗品費	92

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	表彰対象者及び事業所数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		5	R7	目標	5	5	5	5
				実績	5	4	0	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5	5	5	5	5	5	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	障害者福祉の模範となる障害者自立生活者、障害者自立支援者、障害者雇用優良事業所を選定することで障害者福祉向上への意欲が高まる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加人数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
1,100		R7	目標	1050	1050	1050	1050	
			実績	950	900	0	700	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1,050	1,050	1,050	1,075	1,075	1,100		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
大勢の参加者が見込まれるスマイル、フェスティバルにおいて本事業を実施することで、福祉功労者・障害者雇用優良事業所共に一定数の推薦がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	スマイルフェスティバルの壇上で表彰を行うことで、広く周知することができ、経費の削減も図られる。平成30年度は該当がなかったが、令和元年度は事業所1件、自立生活者2名の該当があり、今後も障害者団体連合会と連携をとり、本事業を実施する。

課題・問題点